

<b>Title</b>	脱核の倫理の探究：日独戦後史をめぐる一断想(第二回東 日本大震災国際神学シンポジウム：分科会報告 H)
<b>Author(s)</b>	福島, 揚
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所紀要, No.56, 2013.10：160-163
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/rep/modules/xoonips/detail.php?item_id=4931">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/rep/modules/xoonips/detail.php?item_id=4931</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

## 脱核の倫理の探求——日独戦後史をめぐる一断想

福嶋 揚

福島原発事故は、人類史上最大の産業事故である。その当事国がいまだに脱原発を決断できず、遠いドイツがいちはやく脱原発を決断できたのはなぜか？

かつて日独に敵対したアメリカは、国力を結集して原爆を発明した。この原爆製造計画は、広島と長崎への原爆投下によって終わらなかった。それは、核を管理しつつ推進する国家・産業の巨大な複合体として、戦後もいつそう核実験や核武装を進める。それはまた、放射線被曝の危険を研究しながら、同時に隠蔽する、軍・産・学の国際的な複合体である。

こうした戦後アメリカの世界戦略の最重要拠点となったのが、ドイツと日本だった。両国とも、自力の核兵器製造を禁じられたとはいえ、東西冷戦時代に再軍備を行い、核を配備された。両国とも、核戦争の盾に想定されていた。

戦後ドイツはナチスの犯罪を裁かれ、被害者への賠償に努めた。その努力はしだいに欧州の和解をもたらし、東西対立の克服への道をひらく。その統一欧州が決定した電力自由化に従って、ドイツは大手電力会社による独占体制と原子力を断念するに至った。

いっぽう戦後日本では、アメリカの極東戦略によって、戦争の最高責任者が免責され、多くの加害責任が無視された。日本は軍事的な対米従属とひきかえに、経済の復興と繁栄を手に入れた。しかし加害の記憶が失われても、犠牲の記憶は失われない。

対米従属の戦後日本史を問い直す気運が、今かつてなく高揚している。それは、米軍基地に対する沖縄県民の、最大規模の反対運動に現れている。それにもかかわらず日本国家は、世界有数の米軍基地集中を押し進め、米軍傘下の軍事国家へ向かっている。また日本の現状は、少数政党が乱立する中でナチスの台頭を許した、戦前のドイツに似ている。

核兵器を持つ意志がないドイツは、原発を断念した。核武装を狙う日本は、原発を断念しない。日本における昨年の原子力基本法改正は、それを明らかにした。核をめぐるドイツと日本の相違は、両国がどこまで戦争犯罪を直視し、それによって戦前の軍産複合体の独裁を断ち切ったかどうかと、深く関わっている。

キリスト教的な「義（正義）」の概念には、犠牲者の救済と治癒、そして加害者の処罰と更生という、二つの側面が含まれる。核の権力は、そのような正義をいずれも否定することによって続いてきた、史上最大規模の不正である。その不正に向かい合わなかった国家が、史上最大規模の核災害を引き起こしたのである。

このような危機に対して、キリスト教に固有な姿勢があるのだろうか？ 政治的に無自覚な宗教は存在するが、非政治的な宗教は存在しない。政治には関わりがないと称する宗教は、その時代の既存の体制や権力を追認する。核の危機は、キリスト教の公共性を問い直す危機である。差し迫った生命の危機に対して、中立を装って沈黙し傍観することは、その危機の共犯者となることではない。

福島原発事故は人災であり、犯罪である。この事故は、未然に防ぐべき事故を防がなかった過失と、不適切な対応によって災害を拡大させた過失とによる、二重の人災である。この人的災害に関して、いたずらに「神」を主語にして語る天災論は、無責任であり無意味である。犯罪としての人災に対して必要なことは、①正当な処罰、②損傷された生活

のできる限りの回復、③事故の再発防止である。

原子力の危機は、キリスト教の伝統的な世界観人間観が単独で対応できる問題ではない。そこでは神学と他学問の学際的な交流が不可欠となる。また超越的で宗教内在的な、つまり信仰に基づく倫理の基礎づけは、現代においては万人に承認され得るものではない。信仰は倫理の基礎づけのひとつの選択的可能性にとどまる。

しかし倫理の基礎づけ方が異なっているとしても、非宗教者と宗教者は、義と平和を持つ持続可能な生命共同体を目指す点において、共鳴し協働することができる。ドイツを脱原発へと導いた「倫理委員会」は、そのように非宗教者と宗教者が倫理の次元において合意に達した例である。

また現代の状況において、キリスト教的な平和主義と日本の平和憲法、言い換えれば「十字架」と「武装放棄」とを大局的につなげて理解することが可能である。平和憲法の起源には、ヨーロッパ近代啓蒙主義の非戦思想、とりわけカントの永久平和論がある。そしてカントの哲学的な永久平和論の背後には、キリスト教的な「終末論」の伝統がある。

キリスト教に固有な「終末論」は、「終末」を人間が自力でたぐり寄せることへの希望ではなく、全く逆に、終末論的な留保を意味する。それは、現在における一切の事物が終極を目指す途上のものの、「終極のもの」ではなく「終極以前のもの」であり、それゆえに変化と改革へと開かれているということである。終末論の逆説的な意義は、世界の現状が決して終末ではないことを示すことである。永久平和の理念は、平和を目指す人間を永久に励まし続ける理念である。

非暴力と平和の理念と運動は、新約聖書においてはイエスの十字架にいたる生涯において、集約的に体现される。十字架は、非暴力と愛敵の象徴である。「敵を愛せ」というイエスの戒めは、敵に屈服する主体性の喪失ではなく、自身と敵の内側にある暴力を非暴力に変えようとする主体性である。イエスに従う者は、この十字架を源泉として、「剣を鋤に打ち直す」（イザヤ書二章四節）理念と運動に参与する。三度の核災害（広島・長崎・福島）を体験した日本

に勝って、平和憲法に基づく軍縮と核廃絶の先頭に立つべき国はない。日本がそれを実行すれば、「剣を鋤に打ち直す」世界史的な貢献、贈与となる。

また、無制限に自己正当化する国家の権力とも、無制限に自己増殖する資本の原理とも異なる、市民による共生と互恵の運動、それも横断的で国際的な運動が、いたるところで高揚することが大切である。キリスト者は非キリスト者と共に、そのような運動に参加することができる。「剣を鋤に打ち直す」運動がなければ、「剣をとるものは剣で亡ぶ」運命を辿るほかない。

（本稿は、二〇一三年に新教出版社の『福音と世界』誌に連載した「脱核時代のエチカ」と重複することをお断りしたい。）